

## 連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	70,978,372	固定負債	23,621,427
有形固定資産	61,433,837	地方債等	20,581,985
事業用資産	24,578,541	長期未払金	-
土地	9,755,271	退職手当引当金	2,304,300
立木竹	616,145	損失補償等引当金	12,896
建物	42,582,757	その他	722,246
建物減価償却累計額	△ 29,319,066	流動負債	3,130,303
工作物	1,044,463	1年内償還予定地方債等	2,605,791
工作物減価償却累計額	△ 300,523	未払金	152,272
船舶	-	未払費用	696
船舶減価償却累計額	-	前受金	61
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	311,720
航空機	-	預り金	58,863
航空機減価償却累計額	-	その他	900
その他	-	負債合計	26,751,730
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	199,495	固定資産等形成分	75,090,546
インフラ資産	35,386,065	余剰分(不足分)	△ 24,701,499
土地	6,906,548	他団体出資等分	-
建物	3,742,427		
建物減価償却累計額	△ 2,607,466		
工作物	192,835,406		
工作物減価償却累計額	△ 165,855,821		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	364,971		
物品	4,824,248		
物品減価償却累計額	△ 3,355,017		
無形固定資産	3,386		
ソフトウェア	3,098		
その他	288		
投資その他の資産	9,541,150		
投資及び出資金	146,564		
有価証券	61,275		
出資金	85,243		
その他	46		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	265,534		
長期貸付金	8,880		
基金	9,144,250		
減債基金	87,117		
その他	9,057,133		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,078		
流動資産	6,162,405		
現金預金	1,940,887		
未収金	90,920		
短期貸付金	-		
基金	4,112,174		
財政調整基金	3,646,061		
減債基金	466,113		
棚卸資産	16,879		
その他	1,679		
徴収不能引当金	△ 134		
繰延資産	-	純資産合計	50,389,047
資産合計	77,140,777	負債及び純資産合計	77,140,777

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	40,215,980
業務費用	13,194,991
人件費	4,336,489
職員給与費	3,405,849
賞与等引当金繰入額	311,723
退職手当引当金繰入額	57,014
その他	561,903
物件費等	8,197,656
物件費	4,801,152
維持補修費	609,667
減価償却費	2,533,242
その他	253,596
その他の業務費用	660,845
支払利息	126,234
徴収不能引当金繰入額	24,035
その他	510,577
移転費用	27,020,989
補助金等	15,630,247
社会保障給付	10,894,951
他会計への繰出金	22,587
その他	473,204
経常収益	1,541,435
使用料及び手数料	856,017
その他	685,418
純経常行政コスト	38,674,545
臨時損失	1,475,589
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,469,370
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,219
臨時利益	16,802
資産売却益	16,802
その他	-
純行政コスト	40,133,332

## 連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,751,446	75,711,384	△ 25,959,938	0
純行政コスト (△)	△ 40,133,332		△ 40,133,332	0
財源	40,779,580		40,779,580	0
税収等	22,939,005		22,939,005	0
国県等補助金	17,840,575		17,840,575	0
本年度差額	646,248		646,248	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 521,085	521,085	
有形固定資産等の増加		1,735,127	△ 1,735,127	
有形固定資産等の減少		△ 3,980,402	3,980,402	
貸付金・基金等の増加		2,343,619	△ 2,343,619	
貸付金・基金等の減少		△ 619,429	619,429	
資産評価差額	△ 14,034	△ 14,034		
無償所管換等	△ 80,300	△ 80,300		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	85,688	△ 3,605	89,293	
その他	0	△ 1,813	1,813	
本年度純資産変動額	637,601	△ 620,838	1,258,439	0
本年度末純資産残高	50,389,047	75,090,546	△ 24,701,499	0

## 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	37,900,635
業務費用支出	10,961,337
人件費支出	4,714,946
物件費等支出	5,411,592
支払利息支出	126,234
その他の支出	708,565
移転費用支出	26,939,298
補助金等支出	15,630,414
社会保障給付支出	10,895,002
他会計への繰出支出	-
その他の支出	413,881
業務収入	40,669,900
税込等収入	22,891,985
国県等補助金収入	16,301,250
使用料及び手数料収入	849,854
その他の収入	626,812
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	450,542
業務活動収支	3,219,807
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,022,551
公共施設等整備費支出	1,752,714
基金積立金支出	2,251,953
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	720
その他の支出	17,064
投資活動収入	1,677,780
国県等補助金収入	1,088,792
基金取崩収入	526,199
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	36,531
その他の収入	26,257
投資活動収支	△ 2,344,771
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,659,355
地方債等償還支出	2,659,355
その他の支出	-
財務活動収入	1,565,689
地方債等発行収入	1,565,689
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,093,666
本年度資金収支額	△ 218,630
前年度末資金残高	2,100,221
比例連結割合変更に伴う差額	599
本年度末資金残高	1,882,189
前年度末歳計外現金残高	54,754
本年度歳計外現金増減額	3,944
本年度末歳計外現金残高	58,698
本年度末現金預金残高	1,940,887

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。  
なお、一部の連結対象団体（株式会社、有限会社）においては、原則、取得原価としています。

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体については、最終仕入原価法による原価法によっています。

### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 8年～50年  
工作物 7年～60年  
物品 2年～20年  
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## 引当金の計上基準及び算定方法

### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

## 3. 重要な後発事象

重要な後発事象ありません。

## 4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

他団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

### ① 団体名（会計名）：株式会社南薩木材加工センター

確定債務額： 0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額： 12,250千円

貸借対照表未計上額： 110,248千円

総額： 122,498千円

## 5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に指導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

一般会計等 一般会計 : 全部連結

公営企業会計 農業集落排水事業会計 : 全部連結

公営企業会計 公共下水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

その他 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

その他 介護保険事業特別会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（退職手当事業） : 比例連結  
(4.02%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（自治会館事業） : 比例連結  
(0.00%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（消防補償等事業） : 比例連結  
(5.49%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償等事業） : 比例連結 (3.79%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（緊急医療事業） : 比例連結  
(0.00%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（交通災害事業） : 比例連結  
(0.00%)

一部事務組合・広域連合 南薩介護保険事務組合 : 比例連結 (40.83%)

一部事務組合・広域連合 指宿南九州消防組合 : 比例連結 (47.78%)

一部事務組合・広域連合 指宿広域市町村圏組合 : 比例連結 (16.99%)

一部事務組合・広域連合 南薩地区衛生管理組合 : 比例連結 (28.42%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（普通会計） : 比例連結  
(2.54%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計） : 比例連結  
(2.89%)

第三セクター 川辺やすらぎの郷 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 33,681千円(117,073千円)

土地 33,681千円(117,073千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の( )は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

## 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	55,532,207	1,410,056	2,744,133	54,198,130	29,619,589	865,669	0	0	24,578,541
土地	9,796,998	6,889	48,616	9,755,271	0	0	0	0	9,755,271
立木竹	616,145	0	0	616,145	0	0	0	0	616,145
建物	44,040,160	731,904	2,189,307	42,582,757	29,319,066	808,735	0	0	13,263,691
工作物	1,033,199	69,114	57,850	1,044,463	300,523	56,934	0	0	743,939
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	45,705	602,150	448,360	199,495	0	0	0	0	199,495
インフラ資産	203,123,882	1,122,553	397,083	203,849,352	168,463,287	1,415,813	0	0	35,386,065
土地	6,889,002	17,545	0	6,906,548	0	0	0	0	6,906,548
建物	3,742,427	6,332	6,332	3,742,427	2,607,466	87,416	0	0	1,134,962
工作物	192,259,693	587,431	11,718	192,835,406	165,855,821	1,328,397	0	0	26,979,585
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	232,759	511,245	379,033	364,971	0	0	0	0	364,971
物品	5,010,624	247,802	434,178	4,824,248	3,355,017	251,047	0	0	1,469,231
合計	263,666,713	2,780,411	3,575,394	262,871,730	201,437,893	2,532,529	0	0	61,433,837

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,844,992	10,101,616	907,583	1,943,478	1,244,761	1,185,441	5,350,669	0	24,578,541
土地	2,178,123	3,765,252	226,017	473,714	394,228	100,011	2,617,926	0	9,755,271
立木竹	0	0	0	0	616,145	0	0	0	616,145
建物	1,619,904	6,170,519	649,236	1,291,727	219,235	1,043,382	2,269,687	0	13,263,691
工作物	38,085	151,973	10,730	27,022	15,154	40,684	460,291	0	743,939
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,880	13,871	21,600	151,015	0	1,364	2,765	0	199,495
インフラ資産	30,544,943	1,960,720	19,911	86,555	1,376,257	1,320,840	76,839	0	35,386,065
土地	4,703,139	1,719,708	11,162	42,453	377,952	0	52,133	0	6,906,548
建物	552,754	80,359	8,749	6,585	441,321	22,478	22,715	0	1,134,962
工作物	24,936,387	160,653	0	37,517	544,675	1,298,362	1,991	0	26,979,585
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	352,663	0	0	0	12,309	0	0	0	364,971
物品	871,666	90,109	4,166	1,549	42,412	438,618	20,710	0	1,469,231
合計	35,261,602	12,152,445	931,660	2,031,582	2,663,431	2,944,900	5,448,218	0	61,433,837